

## Ⅱ 調査結果の要約

---



## Ⅱ 調査結果の要約

### 1. 男女平等の意識について

#### (1) 男女の平等に関する意識（問1）

- ・ 「①家庭生活」「②職場」「③学校教育の場」「④政治の場」「⑤法律や制度上」「⑥社会通念、慣習、しきたりなど」「⑦自治会、町内会などの地域活動」の7つの分野における男女の地位を、「平等」とした割合は、「③学校教育の場」が54.2%と最も高く、次いで「①家庭生活」が34.0%、「⑤法律や制度上」が32.3%となっている。
- ・ 一方、「平等」との回答が低い分野は、「④政治の場」「⑥社会通念、慣習、しきたりなど」がともに10.8%となっている。
- ・ 全体を通して男性に比べ女性が「平等」と回答した割合は低く、男女間で認識が異なることがわかる。
- ・ 前回調査と比べると、「④政治の場」「⑤法律や制度上」において「男性優遇」と回答する割合が高くなっていることから、引き続き様々な環境の改善に向けて取り組んでいくことが必要である。

#### (2) 地域活動における男女の役割分担（問2）

- ・ 地域活動における男女の役割分担については、「主な役職には男性が就き、女性は補助的な役職に就く慣行がある」が55.0%と最も多く、次いで「女性自身が役職に就きたがらなかったり、発言しない(少ない)」が49.6%、「活動の準備や片付けなどは女性が行う慣行がある」が25.3%となっている。
- ・ 性別年齢別に見ると、男女ともに「70歳代」において「主な役職には男性が就き、女性は補助的な役職に就く慣行がある」が6割を超えており、性別役割分担意識が強いことが窺える。
- ・ 男女問わず地域活動に積極的に関わっていくためには、地域全体で偏向的な考え方を改めるとともに、女性自身が役職に就きたがらなかったり、発言しなかったりする原因を探り、活動環境を改善することが重要である。

#### (3) 男女共同参画に関する言葉の認知状況（問3）

- ・ 「セクシュアル・ハラスメント、マタニティハラスメント」「デートDV」「SDGs：ジェンダー平等を実現しよう」の用語は、5割を超える人が「言葉も内容も知っている」と答えている。
- ・ しかし、回答者の半数以上が「言葉は知っているが内容は知らない」「言葉も内容も知らない」を選択した言葉も多く、男女共同参画社会の形成に必要な法制度等の理解促進のためには、さらなる周知を図っていく必要があると考えられる。

## 2. 家庭生活、育児、介護等について

### (1) 家庭における家事、育児、介護、地域活動の主な担当（問4）

- ・ 炊事、洗濯、掃除、買い物などの家事を主に担当しているのは、「妻」が54.0%と最も高く、次いで「夫婦」が20.6%、「母親」が10.1%となっている。
- ・ 育児においても「妻」が34.5%と最も高く、次いで「夫婦」が19.5%、「母親」が4.5%となっている。
- ・ 介護を主に担当しているのは「妻」が18.2%と最も高く、次いで「夫婦」が11.8%、「母親」「外部サービスを利用」がともに3.4%となっている
- ・ 地域活動では、「夫」が31.6%と最も高く、「妻」の18.0%を13.6ポイント上回っている。
- ・ 家庭内における役割の多くは「妻」に偏っており、男女間においても認識に差がみられる。

### (2) 一日の時間の使い方（問5）

男性は「仕事」、女性は「仕事」「家事」と性別によって時間の使い方に差が表れている。

#### ① 収入を得ている労働の時間

収入を得ている労働の時間は、男性は「8時間以上」が59.4%、「4～8時間未満」が8.5%、女性は「8時間以上」が37.6%、「4～8時間未満」が24.4%と、女性は男性よりもフルタイム勤務の割合が低く、短い労働時間の割合が高い。

#### ② 家事の時間（平日）

女性は「2～4時間未満」が49.4%、「4時間以上」が30.6%と、女性全体の8割が2時間以上の家事の時間となっている。これに対して男性は「なし」が13.8%、「1時間未満」が16.7%、「1～2時間未満」が37.0%と、約7割が2時間未満となっており、女性の家事負担が大きい。

#### ③ 育児の時間

育児世帯では、平日は「2～4時間未満」「4時間以上」との回答が、女性の21.4%に対して男性は8.9%と、男性の育児の時間が短い、休日は男女間の差は縮まっている。

#### ④ 介護の時間

介護世帯では、平日に2時間以上介護する人の割合は、女性の7.5%に対して男性は6.5%と1.0ポイント下回っている。

#### ⑤ 余暇の時間

男女ともに平日は「2～4時間未満」が最も高く、男性が43.0%、女性が46.1%となっている。休日では、男性は「4時間以上」が57.5%と女性の49.4%を8.1ポイント上回っている。前回調査と比較すると、全体で「2～4時間未満」が増加し、「4時間以上」が減少している。

### (3) 仕事と家庭における男女の役割意識（問6）

- ・ 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方に「反対」とした割合が61.1%と、「賛成」とした割合の21.1%を40.0ポイント上回っている。
- ・ 前回調査では賛成とした割合が22.9%であったが、今回調査では、1.8ポイント低下している。また、反対とした割合は2.0ポイント低下している。

#### (4) 子育てと仕事に関する意識 (問7)

- ・ 「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が 54.6%と最も高く、前回調査よりも 15.6 ポイント上昇している。一方、「女性は育児休暇制度などを活用し、乳児期は子育てに専念し、それ以降は子育てと仕事を両立させる」は 10.3%と、前回調査よりも 6.1 ポイント低下しており、子育てにおける性別役割分担意識が薄れつつあると考えられる。
- ・ 男女とも「18～29 歳」から「30 歳代」では、「子育ては女性にも男性にも重要なことだから、男女ともほぼ等しく関わる」が 6 割を超え、特に女性の「18～29 歳」では 78.9%と 8 割近くを占めている。

#### (5) 夫婦別姓に対する考え (問8)

- ・ 夫婦同姓を望む者のうち、「夫婦で同じ姓にしたい (自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよい)」が 34.0%と最も高く、次いで「夫婦で同じ姓にしたい (配偶者には自分の姓を名乗ってほしい)」が 23.1%、「夫婦で同じ姓にしたい (自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよいが、職場では旧姓を名乗りたい)」が 11.0%となっており、『夫婦で同じ姓にしたい』とする割合は 68.1%となっている。一方で、「夫婦で別々の姓にしたい (自分の姓は変えたくない)」は 10.4%にとどまっている。
- ・ 男女別では、男性は「夫婦で同じ姓にしたい (配偶者には自分の姓を名乗ってほしい)」が 45.4%と女性に比べて 39.3 ポイント高くなっている。一方で女性は「夫婦で同じ姓にしたい (自分の姓を変え、配偶者の姓を名乗ってもよい)」が 47.3%と男性よりも 30.9 ポイント高くなっている。

#### (6) 育児休業の取得状況など (問9～問11)

- ・ 育児休業を「取得した」との回答は 24.8%となっており、前回調査から 7.0 ポイント上昇した。
- ・ 育児休業を「取得しなかった」理由として、「勤務先には育児休業の制度がなかったから」が 33.3%と最も高く、前回調査よりも 6.9 ポイント上昇している。
- ・ 男性が育児休業を取得することについて、「取得した方がよい」との回答は 73.2%と前回調査よりも 22.3 ポイント高く、「取得する必要がある」は 2.7%と 3.3 ポイント低くなるなど、男性の育児休業取得に対する意識は大きく改善していると考えられる。

#### (7) 男性の家事・育児、介護等への積極参加に必要なこと (問12)

- ・ 男性の参加のために必要なことは、全体では「夫婦(パートナー同士)の間や家族間でのコミュニケーションをよく図ること」が 6 割を超えており、「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」「男性が家事・育児などに参加することに対する男性自身の抵抗感をなくすこと」が 6 割近くを占めている。
- ・ 男女別でみると、女性では「男性による家事・育児などについて、職場における上司や周囲の理解を進めること」が 64.6%と最も高く、男性に比べ 12.7 ポイント上回っている。

### 3. 仕事について

#### (1) 職場の実態 (問 13)

- ・ 職場での実態や実感については、「男女は同じように研修や訓練を受けている」「育児休業制度が活用されるなど、妊娠・出産・育児等を支える制度・雰囲気がある」の項目で肯定的な回答が6割を超えている。一方で、「同じ仕事の場合、男女同じように昇給・昇格している」や「女性も管理職に就いて、経営方針や企画に積極的に関わっている」では、否定的な回答がそれぞれ3割を超えており、前回調査に比べ改善はみられるものの、いまだ職場における男女格差は解消されていない。

### 4. ワーク・ライフ・バランス (仕事と生活の調和) について

#### (1) 仕事と家庭生活等の望ましい在り方 (問 14)

- ・ 望ましい男性のあり方では、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が58.9%と最も高く、前回調査を13.1ポイント上回っている。男女ともにどの年代においても「仕事を優先」と回答した割合は4割未満となっている。女性の「18～29歳」では、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」との回答が84.2%となっており、男性の65.8%を18.4ポイント上回っている。
- ・ 望ましい女性のあり方では、「家庭生活と仕事を同じように両立させる」が60.0%と最も高く、前回調査を6.1ポイント上回っている。「家庭生活と仕事を同じように両立させる」について、男性では「50歳代」が最も高く、女性では「18～29歳」が最も高くなっている。また、男女ともに「家庭生活等を優先」とする割合が最も高いのは「30歳代」となっている。
- ・ 実際の生活では、「家庭生活と仕事を両立させる」とする割合が、男性は31.2%、女性は34.5%であった。

#### (2) 仕事と家庭の両立に必要な取り組み (問 15)

- ・ 「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」が61.9%と、前回調査に続き最も高くなっている。また、男女別においても、男女ともに「育児休業・介護休業制度を取得しやすい環境をつくる取り組み」が最も高くなっており、制度を取得しやすい環境を充実させていくことが求められていると考えられる。
- ・ 「企業における上司や同僚など、周囲の意識を変える取り組み」や「テレワーク勤務やフレックスタイム制度など、柔軟な勤務制度を導入する取り組み」が5割を超えており、職場や周囲の理解、協力や勤務制度の改善も求められていると考えられる。

### 5. セクシュアル・ハラスメントについて

#### (1) セクシュアル・ハラスメントの経験 (問 16)

- ・ セクシュアル・ハラスメントの「経験がない」との回答は6割を超えている。経験した内容では、「性的話や冗談(猥談)」「顔や体型などの容姿に対するからかい」が上位にあげられた。

## (2) セクシュアル・ハラスメントへの対応 (問 17)

- ・ セクシュアル・ハラスメントをされたり、見たりしたときの対応では、「誰(どこ)にも相談しなかった」が 14.2%、「誰(どこ)に相談したらよいかわからなかった」が 8.6%となっており、気軽に相談できる相談窓口があることをさらに周知していく必要があると考えられる。

## 6. DV (配偶者等からの暴力) について

### (1) DVの経験 (問 18)

- ・ 「身体的暴力」「精神的暴力」「経済的暴力」「性的暴力」のいずれかを経験した割合は、24.2%と、前回調査よりも 4.0 ポイント上昇している。
- ・ 上記の 4 つの暴力行為のうち「精神的暴力」の経験が 17.3%と最も高くなっている。

### (2) DVへの対応など (問 19~問 21)

- ・ いずれかのDVの経験があったとした人の半数以上は、「誰(どこ)にも相談しなかった」としており、前回調査よりも 2.8 ポイント上昇している。
- ・ 「誰(どこ)にも相談しなかった」とした理由を見ると、「相談するほどのことではないと思った」が 36.6%、「相談しても無駄だと思った」が 30.6%となっており、DVに対する認識の不足や、相談しても解決につながらないのではないかとの認識があると考えられる。
- ・ 相談した人の相談先は「家族や親せき」が 15.9%、「知人・友人」が 15.0%となっており、身近な人への相談にとどまっている。
- ・ 相談できる窓口の認知状況では、「富山県警察本部」が 52.3%と最も高い。
- ・ 男女別では、女性に比べてほとんどの項目において男性の認知度が低い傾向がある。

## 7. 困難な問題を抱える女性への支援について

### (1) 女性が抱える悩みや困難 (問 22)

- ・ 「悩みや困難を抱えていない」「無回答」を除く 68.8%の女性が何らかの悩みを抱えており、悩みの種別では「健康(からだ)」が 33.2%と最も高く、「親や家族のこと」が 20.2%、「仕事のこと(就職、待遇など)」が 17.2%となっている。

### (2) 悩みや困難の相談方法 (問 23)

- ・ 女性が抱える悩みや困難に関する相談方法として望ましいものは、「気軽に立ち寄れる場所」が 22.4%で最も高く、「支援機関(対面)」が 16.3%と、対面での相談を求める回答が上位を占めている。
- ・ 一方、「相談したり支援を受けたりしたいとは思わない」が 9.0%となっており、相談窓口や支援内容の周知啓発も重要と考えられる。

## 8. 防災について

### (1) 防災分野における男女共同参画（問 24）

- ・ 防災において男女共同参画の視点を活かすために重要なことでは「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」が 58.3%と最も高く、次いで「備蓄品に男女双方のニーズを反映させること」が 58.0%、「避難所の管理運営に男女双方の意見を積極的に取り入れること」が 53.5%となっている。
- ・ 前回調査に比べて、「防災や災害現場での活動に必要な知識や技術をもった女性を育成すること」や「防災分野の会議など意思決定の場に、より多くの女性が参加すること」が 8.0 ポイント以上上昇している一方、「女性も男性も防災活動や訓練に取り組むこと」は 8.0 ポイント低下している。

## 9. 互いの性差の理解について

### (1) 互いの性差の理解（問 25）

- ・ 女性特有の健康上の問題を考えるうえで重要なことでは、「女性の健康に関する情報提供・相談体制の充実」が 60.7%と最も高く、次いで「更年期についての情報提供・相談体制の充実」が 48.9%、「性や妊娠・出産についての情報提供・相談体制の充実」が 42.9%となっている。
- ・ 男性にとっても女性特有の健康上の問題は重要であるとの認識が広まっていると考えられる。

## 10. 男女共同参画社会実現に向けての取り組みについて

### (1) 男女共同参画社会の形成に向けて行政に望むこと（問 26）

- ・ 「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」が 47.9%と、前回調査に続き最も高くなっている。
- ・ 性別年齢別に見ると、女性はすべての年代において「子育てや高齢者のための施設やサービスを充実させること」との回答の割合が最も高い。